



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 ネクセラファーマ株式会社
コード番号 4565 URL <https://www.nxera.life/jp>
代表者 （役職名） 代表執行役社長CEO （氏名） クリストファー・カーギル
問合せ先責任者 （役職名） 執行役副社長CFO （氏名） 野村 広之進 TEL 03-5962-5718
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	15,094	18.7	364	△69.0	△2,756	—	△3,722	—	△3,137	—
2024年12月期中間期	12,720	492.7	1,176	—	△3,654	—	△3,158	—	△4,703	—

	親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益合計額		基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△3,137	—	△3,502	—	△34.82	△34.82
2024年12月期中間期	△4,703	—	1,539	—	△52.51	△52.51

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2025年12月期中間期	144,689		65,861		65,861	45.5
2024年12月期	151,498		68,518		68,518	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

合理的な業績予想の算定が困難であるため2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。なお、当該理由、2025年12月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年12月期中間期	90,496,735株	2024年12月期	89,902,858株
2025年12月期中間期	1,961株	2024年12月期	1,915株
2025年12月期中間期	90,055,141株	2024年12月期中間期	89,561,090株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会及び決算説明資料について)

当社は2025年8月8日(金)17時に決算説明会をオンラインにて開催する予定です。また、この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約中間連結財政状態計算書	10
(2) 要約中間連結包括利益計算書	11
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、日本から世界にイノベーションを届け、日本発の世界をリードするバイオフーマになることを目指すバイオ企業です。創薬(研究)～前期臨床開発を英国の100%子会社が実施し、日本と韓国における後期臨床開発～販売は日本と韓国の100%子会社が担っています。またそれ以外のAPAC(中国除く)での後期臨床開発は、パートナーとの協業により実施しています。

英国で行われる創薬では、最先端の創薬ターゲット構造解析、IT及びAI技術を最大限活用し、精密にデザインされた薬を生み出す「NxWave™」プラットフォーム技術により、主にGタンパク質共役受容体(以下「GPCR」)をターゲットとする創薬の世界的リーダーの地位を確立しており、自社及び世界の大手製薬企業と共同で開発中の、30品目を超える幅広いパイプラインを有しています。

後期臨床開発～販売では、日本において、ピヴラッツ®(一般名:クラゾセンタンナトリウム、脳血管攣縮治療薬)とクービビック®(一般名:ダリドレキサント、不眠症治療薬)の販売を行っており、韓国及びAPACにおいて、不眠症を対象としたダリドレキサントの後期臨床開発を進めています。

また上記に加えて、Novartis International AG(以下「ノバルティス社」)の呼吸器疾患製品シーブリ®ブリーズヘラー®、ウルティプロ®ブリーズヘラー®及びエナジア®ブリーズヘラー®のグローバルでの販売からのロイヤリティ収入を受領しています。

当社グループは、「NxWave™」プラットフォーム技術、保有するパイプライン及び創薬・開発・商業化の能力を活用し、他社よりもさらに踏み込んだ戦略的成長を目指しており、以下の2つを戦略的な柱としています。

① 日本及びAPACの患者さまに革新的な医薬品をお届けする

日本における幅広い臨床開発・商業化事業をテコに、日本及びAPACの患者さまに、自社開発あるいは他社から導入した新薬をお届けする。

② 「NxWave™」プラットフォーム技術で精密にデザインされた幅広い新薬プログラムを推進する

自社で、あるいは提携先と共に、グローバルでニーズが高く、規模が大きく急成長している治療領域をターゲットとしたプログラムの研究開発を推進する。

これら2つの柱における当中間連結会計期間の進捗状況は以下のとおりです。

① 日本及びAPACの患者さまに革新的な医薬品をお届けする

2025年に当社グループは日本及びAPACにおいて以下の2つを優先して取り組んでいます。

- a) 上市品であるピヴラッツ®とクービビック®の販売の最大化
- b) 日本及びAPACにおける開発品の取得もしくは導入と後期臨床開発～販売の実施

2025年はピヴラッツ®の売上高は130億円から140億円、クービビック®の売上高は40億円から50億円を見込み、日本及びAPAC向けの後期臨床開発段階にある開発品の導入を目標に掲げています。

2025年2月28日、当社グループは、グローバル・ヘルスケア企業のViatris Inc.(以下「ヴィアトリス社」)及びIdorsia Pharmaceuticals Ltd.(以下「イドルシア社」)との間で、自己免疫疾患治療薬候補cenerimodの日本、韓国及びAPAC(中国を除く)の特定の国における開発及び商業化の権利に関する譲渡契約を締結したことを発表しました。当社グループは、本契約の締結と同時に、2023年7月のイドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社及びIdorsia Pharmaceuticals Korea Co., Ltd.の株式取得契約によりイドルシア社から取得した、本権利に対するオプション権をヴィアトリス社に譲渡しました。当社グループは、契約一時金として10百万米ドルをヴィアトリス社から受領しています。さらに日本におけるcenerimodの承認取得時にマイルストーンを受領する権利に加えて、ライセンス対象地域における純売上高に応じたロイヤリティを受領する権利を有します。なお、オプション行使料を含め、当社からイドルシア社への支払いはありません。

2025年2月28日、当社グループは、ダリドレキサントについて、Holling Bio-Pharma Corp.(以下「Holling

社」と、台湾でのライセンス、製剤供給及び販売に関する契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、当社は製剤を供給し、Holling社は、申請・承認、流通及び販売を行い、取得するすべての承認を保有します。Holling社は2025年下半年に台湾食品薬物管理署(TFDA)に新化学物質(NCE)製品登録を申請する予定であり、承認取得を前提に2026年半ばに発売される見込みです。当社は、契約締結時に一時金を受領しており、それに加えてHolling社による承認及び販売に関する初期マイルストーンや、純売上高に対するロイヤリティ及び製品供給による収益を受領する権利を有しています。

② 「NxWave™」プラットフォーム技術で精密にデザインされた幅広い新薬プログラムを推進する

当社グループは、以下の3つを優先して取り組んでいます。

- a) 大手製薬企業等との新規提携・ライセンス契約の締結
- b) 自社開発品の臨床開発進展
- c) 「NxWave™」プラットフォーム技術をさらに深化させるための提携や投資

2025年は1つ以上の価値の高い提携契約の締結、自社による1つ以上のフェーズ2試験の開始を目標に掲げています。

2025年1月14日、当社グループは、提携先であるNeurocrine Biosciences Inc. (以下「ニューロクライン社」)が、第43回J.P. モルガン・ヘルスケア・カンファレンスにおいて、ムスカリン受容体作動薬ポートフォリオの臨床開発の進捗を発表したことを開示しました。発表では以下の言及がありました。

- ・ NBI-1117568 (M4受容体選択的作動薬) について、米国食品医薬品局 (FDA) とのフェーズ2試験終了後相談が完了し、2025年上半年に統合失調症を対象としたフェーズ3試験を開始する予定であること (以降の進捗について後述)
- ・ NBI-1117568 (M4受容体選択的作動薬) について、極端な感情の変化を引き起こす精神疾患である双極性障害を対象としたフェーズ2試験を、2025年下半年に開始する予定であること
- ・ NBI-1117570 (M1/M4デュアル作動薬) について、2025年下半年に統合失調症を対象としたフェーズ2試験を開始する予定であること
- ・ 当社独自の「NxWave™」プラットフォームから生まれ、フェーズ1試験を実施中の以下3つのムスカリン受容体作動薬全てについて、2025年中に現試験のデータが得られる見込みであること
 - NBI-1117570 (M1/M4デュアル作動薬)
 - NBI-1117567 (M1受容体作動薬 (M1-preferring agonist))
 - NBI-1117569 (M4受容体作動薬 (M4-preferring agonist))

2025年2月、Centessa Pharmaceuticals Limited (以下「Centessa社」) から当社グループに対して、新規オレキシン2受容体 (OX2R) 作動薬ORX750のフェーズ2試験で最初の被験者への投与を実施したと通知がありました。これにより、当社グループは2.7百万ポンドの開発マイルストーンを受領しました。

2025年3月25日、当社グループは、提携先であるTempero Bio Inc. (以下「Tempero Bio社」) がアルコール依存症を対象としたTMP-301のフェーズ2試験を開始したことを発表しました。TMP-301は、強力かつ経口投与可能な選択的mGluR5ネガティブ・アロステリック・モジュレーター (NAM) です。本フェーズ2試験では、アルコール依存症患者を対象に、TMP-301の安全性、忍容性及びアルコール使用への効果を、プラセボと比較して評価します。

2025年5月1日、当社グループは、ニューロクライン社が統合失調症治療薬として開発中のNBI-1117568の有効性、安全性、忍容性を評価するフェーズ3試験を開始したことを発表しました。本フェーズ3試験は、症状の急性増悪または再発が認められる成人の統合失調症患者を対象に、NBI-1117568の有効性を評価するグローバルな二重盲検プラセボ対照試験です。本試験では、約280名の患者を登録する予定です。本試験の主要評価項目は、陽性・陰性症状評価尺度 (PANSS) 合計スコアのベースラインからの変化量であり、主要な副次評価項目は、臨床全般印象評価尺度－重症度 (CGI-S) のベースラインからの変化量です。

2025年6月2日、当社グループは、Eli Lilly and Company (以下「イーライリリー社」) との糖尿病および代謝性疾患における複数のターゲットを対象にした研究開発・商業化に関する提携において開発マイルストーンを達

成したことを発表しました。この成果により、当社はマイルストーンを受領することになり、全額、当中間連結会計期間の売上として計上しています(金額は非開示)。

2025年6月3日、当社グループは、ニューロクライン社が、NBI-1117568のフェーズ3試験で、最初の被験者への投与を行ったことを発表しました。この成果により、当社は15百万米ドルのマイルストーンを受領し、全額、当中間連結会計期間の売上として計上しています。

2025年7月4日、当社グループは、Centessa社との研究開発提携に基づき、Centessa社から4.8百万米ドルのマイルストーンを受領することを発表しました。本マイルストーンは、当社技術を用いて見出された2番目の新規OX2R作動薬ORX142について、新薬臨床試験開始申請(IND)がFDAに受理され、健常人を対象としたフェーズ1試験が開始されたことに伴うものです。本マイルストーン4.8百万米ドルは全額、当中間連結会計期間の売上として計上しています。

2025年6月30日現在、当社グループの従業員数は389人(2024年12月31日時点比15名増)です。

2025年7月1日以降の当社グループのビジネスハイライト

2025年8月6日、当社は、既に実施しているPfizer Inc. (以下「ファイザー社」) やイーライリリー社との研究開発提携とは別に、肥満症および長期的体重管理を標的とした自社開発パイプライン群を立ち上げたことを発表しました。これらの疾患に関わる複数のGPCRを対象としており、パイプラインの強化、および創薬の加速を進めていきます。

なお、ファイザー社は、当社との戦略的研究開発提携で発見され、フェーズ1試験を実施中であった低分子GLP-1作動薬候補であるPF-06954522の開発を中止しました。この開発中止は、同社のポートフォリオに関する決定に基づくもので、安全性によるものではありません。当社は今後、PF-06954522も含め、ファイザー社が発見・保有するGLP-1作動薬の開発方針について、ファイザー社との協議を開始する考えです。

パイプライン群の中心となる、当社完全所有の新規経口低分子GLP-1作動薬プログラムは、ファイザー社のPF-06954522とは別の化合物で、差別化された化学的性質を特徴としており、当社はこの化合物の開発を進めるための全ての権利を保有しています。このGLP-1作動薬を補完する形で、当社は肥満症および長期的体重管理を対象に、既知のGPCRを標的としたその他6品目のパイプライン群の開発を並行して加速しています。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上収益15,094百万円(前年同期比2,374百万円増加)、コア営業利益364百万円(前年同期は1,176百万円の利益)、営業損失2,756百万円(前年同期は3,654百万円の損失)、税引前中間損失3,722百万円(前年同期は3,158百万円の損失)、中間損失3,137百万円(前年同期は4,703百万円の損失)となりました。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減
売上収益	15,094	12,720	2,374
売上原価	△3,473	△3,492	19
研究開発費	△7,474	△5,487	△1,987
販売費及び一般管理費	△7,566	△8,022	456
営業費用合計	△18,513	△17,001	△1,512
その他の収益及びその他の費用	663	627	36
営業損失(△)	△2,756	△3,654	898
金融収益及び金融費用	△966	496	△1,462
税引前中間損失(△)	△3,722	△3,158	△564
法人所得税費用	585	△1,545	2,130
中間損失(△)	△3,137	△4,703	1,566

代替業績評価指標

(コア営業損益)(注)1

営業損失(△)	△2,756	△3,654	898
調整額			
有形固定資産の減価償却費	791	804	△13
無形資産の償却費	1,386	1,183	203
株式報酬費用(注)2	845	633	212
統合関連費用(注)3	98	563	△465
構造改革費用(注)2	—	28	△28
売上原価調整額(注)4	—	1,619	△1,619
コア営業利益	364	1,176	△812

USD:JPY(期中平均為替レート)	148.56	152.12	△3.56
GBP:JPY(期中平均為替レート)	192.52	192.42	0.10

(注)1 コア営業損益は営業損益(IFRS)＋重要な非現金支出費用＋重要な一時的支出費用で定義され、事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を表しております。

2 構造改革に係る株式報酬費用の加速償却による影響額は構造改革費用に含まれております。

3 統合関連費用は、ITシステムの統合及び企業ブランド再構築を含む一時的支出費用です。

4 売上原価調整額は、2023年7月の企業結合により取得した棚卸資産の販売時に、売上原価に計上される非現金支出費用です。前第3四半期連結累計期間までに当該棚卸資産は払い出しが完了しました。

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

当中間連結会計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。
(売上収益)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減額	増減率 (%)
上市済製品	8,509	6,424	2,085	32.5
ピヴラッツ®	5,805	5,393	412	7.6
クービビック®	1,586	—	1,586	—
呼吸器疾患	1,053	1,031	22	2.1
その他	65	—	65	—
研究・開発	6,585	6,296	289	4.6
契約一時金収入(契約開始時認識額)	1,571	1,392	179	12.9
マイルストーン収入(条件達成時認識額)	3,941	3,438	503	14.6
前受収益取崩額	1,073	1,434	△361	△25.2
その他	0	32	△32	△100.0
合計	15,094	12,720	2,374	18.7

当中間連結会計期間の上市済製品に関する収益は、前年同期に比べ2,085百万円増加し、8,509百万円となりました。

ピヴラッツ®

日本において自社で販売する脳血管攣縮治療薬ピヴラッツ®の製品販売による収益を指します。当中間連結会計期間は前年同期に比べ7.6%増加しました。これはピヴラッツ®の販売が好調に推移したことによるものです。

クービビック®

提携先の塩野義製薬株式会社から得ている、販売に応じたロイヤリティ及び製品供給による収益を指します。クービビック®の販売は前第4四半期連結会計期間より開始されたため、前年同期の売上は発生しておりません。

呼吸器疾患

提携先のノバルティス社から、シーブリ®、ウルティプロ®及びエナジア®(注)の売上に関連して得ている、ロイヤリティによる収益を指します。当中間連結会計期間は前年同期と比較して2.1%増加しました。

(注) シーブリ®、ウルティプロ®及びエナジア®はノバルティス社の登録商標です。

当中間連結会計期間の研究・開発に関する収益は、前年同期に比べ289百万円増加し、6,585百万円となりました。内訳は以下のとおりです。

契約一時金収入

新規の提携先と研究・開発段階における契約開始時に受領し、かつ認識される収益を指します。当中間連結会計期間は前年同期と比較して179百万円増加しました。前中間連結会計期間は1件であったのに対し、当中間連結会計期間は2件の新規契約を締結しております。

マイルストーン収入

既存の提携先が研究・開発段階における一定の進捗を達成した時に受領し、かつ認識される収益を指します。当中間連結会計期間は前年同期と比較して503百万円増加しました。これは前中間連結会計期間は4件のマイルストンの達成に対し、当中間連結会計期間は5件のマイルストンの達成があったことによるものです。

前受収益取崩額

一部の研究開発提携では、契約一時金及びマイルストーンを、前受収益として計上し、研究開発計画の開始時から完了予定時までの総見積時間または費用に対する期末日までの実際発生時間または費用の割合に応じて、収益計上額を測定し同額の前受収益を取り崩して売上収益に振り替えた額を指します。当中間連結会計期間は前年同期と比較して361百万円減少しました。これは対象の研究開発の進捗によるものです。当中間連結会計期間末のこれらの前受収益の残高は5,840百万円であり、今後の研究開発の進捗に応じて前受収益取崩額として売上に計上される予定です。

(営業費用)

売上原価

当中間連結会計期間の売上原価は、前年同期比19百万円減少し、3,473百万円となりました。これは主に、前第4四半期連結会計期間よりクービビック®の販売が開始されたことに伴い原価が計上された一方で、ピヴラッツ®の原価が減少したこと及び研究開発受託サービスに係る原価が減少したことによるものです。ピヴラッツ®の原価の減少は、前中間連結会計期間では売上原価調整額の計上がありましたが、当中間連結会計期間での計上がなかったことによるものです。

研究開発費

当中間連結会計期間の研究開発費は、前年同期比1,987百万円増加し、7,474百万円となりました。これは主に、研究開発への投資の増加及び円安の影響によるものです。

当中間連結会計期間においては、研究開発費全体の89%は英国における活動によるものです。

販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期比456百万円減少し、7,566百万円となりました。これは主に、組織力強化のための人件費が増加した一方で、経費削減に取り組んだことにより販売関連費が減少したことによるものです。

その他の収益及びその他の費用

当中間連結会計期間のその他の収益及びその他の費用の純額は、663百万円の収益(前年同期は627百万円の収益)となりました。これは主に、英国における研究開発税額控除等の税金の還付金増加によるものです。

(営業損益)

上記の結果、当中間連結会計期間の営業損益は、2,756百万円の損失(前年同期は3,654百万円の損失)となりました。

金融収益及び金融費用

当中間連結会計期間の金融収益及び金融費用の純額は、966百万円の費用(前年同期は496百万円の収益)となりました。これは主に、当中間連結会計期間に、Nxera Pharma UK Limited(以下「NPU」)の研究開発が進捗したことに伴い、企業結合による条件付対価債務の公正価値が増加し、条件付対価評価損を計上したことによるものです。

(税引前中間損益)

上記の結果、当中間連結会計期間の税引前中間損益は、3,722百万円の損失(前年同期は3,158百万円の損失)となりました。

法人所得税費用

当中間連結会計期間の法人所得税費用は△585百万円(前年同期は1,545百万円)となりました。法人所得税費用に関しましては、グループ会社各社ごとに見積年次実効税率を適用しております。

(中間損益)

上記の結果、当中間連結会計期間の中間損益は、3,137百万円の損失(前年同期は4,703百万円の損失)となりました。

(代替業績評価指標：コア営業損益)

コア営業損益は、中核事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を示すために、重要な非現金支出費用及び一時的な費用を調整した代替的な業績評価指標です。

当中間連結会計期間のコア営業損益は、364百万円の利益(前年同期は1,176百万円の利益)となりました。

コア営業損益はIFRSの営業損益に対して以下の調整を行い算出しております。

- ・ 有形固定資産の減価償却費791百万円(前年同期比13百万円減少)
- ・ 無形資産の償却費1,386百万円(前年同期比203百万円増加)
- ・ 株式報酬費用845百万円(前年同期比212百万円増加)
- ・ 統合関連費用98百万円(前年同期比465百万円減少)
 統合関連費用は、グループ統合推進のための一時的支出費用であり、システム統合費用や「ネクセラファーマ」ブランドのもとでのブランド再構築費用を含んでいます。システムの統合は第1四半期連結累計期間に完了しております。
- ・ 構造改革費用 当中間連結会計期間発生なし(前年同期28百万円)
 構造改革費用は組織再編に伴う費用となります。
- ・ 売上原価調整額 当中間連結会計期間発生なし(前年同期1,619百万円)
 売上原価調整額は2023年7月の企業結合により取得した棚卸資産の販売時に、売上原価に計上されるものです。前第3四半期連結累計期間までに当該棚卸資産は払い出しが完了しました。以後の調整は発生しません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,809百万円減少し、144,689百万円となりました。これは主に、負債の決済による現金及び現金同等物が減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,152百万円減少し、78,828百万円となりました。これは主に、NPUの研究開発が進捗したことに伴い、企業結合による条件付対価債務が増加した一方で、借入金の返済、その他の流動負債の決済、及び繰延税金負債の減少があったことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ2,657百万円減少し、65,861百万円となりました。これは主に、中間損失3,137百万円を計上したことによるものです。

なお、現金及び現金同等物並びに有利子負債の総資産に占める比率及び親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ22.8%、44.7%及び45.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ729百万円増加し、32,997百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは433百万円の収入となりました。これは主に、法人税の還付額を含む現金収入が営業に関する現金支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは3,515百万円の収入となりました。これは主に、定期預金(3か月超6か月以内)が当中間連結会計期間に満期を迎えたことにより、現金及び現金同等物に振り替えられたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,350百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の為替変動による影響)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の為替変動による影響は131百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べポンドに対し円安になったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高の大部分は、新規提携に伴う契約一時金、あるいは既存の提携先の研究開発進捗に伴うマイルストーン収入からもたらされますが、これらは提携(候補)先企業との交渉、提携先の開発方針、開発品の臨床試験結果など、当社グループではコントロール困難な複数の要因に左右されます。従って、売上高を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。

当社グループは、さらなる効率化・高付加価値化を目指し、必要十分な研究開発投資を2025年12月期も継続します。また、企業価値を断続的に向上させるため、引き続き資金と投資のバランスに留意します。

2025年12月期の想定される進捗、取り組み及び費用見積り等の要点は、以下のとおりです。

- ・ピヴラッツ[®]の売上高は13,000百万円～14,000百万円を見込みます (据え置き)
- ・クービビック[®]の売上高は4,000百万円～5,000百万円を見込みます (注1) (据え置き)
- ・研究開発費は12,000百万円～14,000百万円を見込みます (注2) (据え置き)
- ・販管費は15,000百万円～17,000百万円を見込みます (注2) (据え置き)
- ・新規提携に伴う契約一時金を見込みます
- ・既存の提携先の研究開発進捗に伴う複数のマイルストーン収入を見込みます
- ・自社が権利を有する開発品のフェーズ2試験開始を見込みます
- ・日本国内市場向けの後期臨床開発段階にある開発品の取得もしくは導入を目指します
- ・パイプラインをより充実させるため引き続き新規ターゲットに対する創薬を行います

(注1) クービビック[®]の売上高には、製品供給に伴う売上高及びロイヤリティ収入が含まれます。

(注2) 予想為替レートはUSD:JPY=152、GBP:JPY=193としています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	6,879	7,468
のれん	25,799	25,693
無形資産	50,586	51,911
繰延税金資産	3,977	4,021
その他の金融資産	3,628	4,518
その他の非流動資産	28	32
非流動資産合計	90,897	93,643
流動資産		
営業債権及びその他の債権	6,803	6,695
棚卸資産	8,718	8,838
未収法人所得税	1,986	2,394
その他の金融資産	33	—
その他の流動資産	3,255	3,725
定期預金	—	3,935
現金及び現金同等物	32,997	32,268
流動資産合計	53,792	57,855
資産合計	144,689	151,498
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延税金負債	986	1,857
企業結合による条件付対価	996	—
社債	30,983	30,838
借入金	24,000	26,889
リース負債	3,064	3,483
引当金	499	493
その他の非流動負債	3,430	3,788
非流動負債合計	63,958	67,348
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,435	4,052
未払法人所得税	213	255
1年内返済予定の長期借入金	5,798	5,798
リース負債	878	892
その他の流動負債	3,546	4,635
流動負債合計	14,870	15,632
負債合計	78,828	82,980
資本		
資本金	47,450	47,172
資本剰余金	21,020	35,074
自己株式	△3	△3
利益剰余金	△9,458	△20,942
その他の資本の構成要素	6,852	7,217
親会社の所有者に帰属する持分	65,861	68,518
資本合計	65,861	68,518
負債及び資本合計	144,689	151,498

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	15,094	12,720
売上原価	△3,473	△3,492
売上総利益	11,621	9,228
研究開発費	△7,474	△5,487
販売費及び一般管理費	△7,566	△8,022
その他の収益	672	630
その他の費用	△9	△3
営業損失(△)	△2,756	△3,654
金融収益	541	880
金融費用	△1,507	△384
税引前中間損失(△)	△3,722	△3,158
法人所得税費用	585	△1,545
中間損失(△)	△3,137	△4,703
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△662	250
純損益に振り替えられる可能性のない項目合計	△662	250
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	297	5,992
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	297	5,992
その他の包括利益合計	△365	6,242
中間包括利益合計	△3,502	1,539
中間損失の帰属(△)：		
親会社の所有者	△3,137	△4,703
中間損失(△)	△3,137	△4,703
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△3,502	1,539
中間包括利益	△3,502	1,539
1株当たり中間損失(△)(円)		
基本的1株当たり中間損失(△)	△34.82	△52.51
希薄化後1株当たり中間損失(△)	△34.82	△52.51

(3) 要約中間連結持分変動計算書

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2025年1月1日時点の残高	47,172	35,074	△3	△20,942	7,217	68,518	68,518
中間損失(△)	—	—	—	△3,137	—	△3,137	△3,137
その他の包括利益	—	—	—	—	△365	△365	△365
中間包括利益合計	—	—	—	△3,137	△365	△3,502	△3,502
新株の発行	278	△278	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	845	—	—	—	845	845
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	△0
資本剰余金から利益剰余金へ の振替	—	△14,621	—	14,621	—	—	—
所有者との取引額合計	278	△14,054	△0	14,621	—	845	845
2025年6月30日時点の残高	47,450	21,020	△3	△9,458	6,852	65,861	65,861

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2024年1月1日時点の残高	46,807	34,048	△1	△16,104	2,060	66,810	66,810
中間損失(△)	—	—	—	△4,703	—	△4,703	△4,703
その他の包括利益	—	—	—	—	6,242	6,242	6,242
中間包括利益合計	—	—	—	△4,703	6,242	1,539	1,539
新株の発行	365	△365	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	633	—	—	—	633	633
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	△1	△1
転換社債型新株予約権付社債 の繰上償還	—	△1	—	—	—	△1	△1
所有者との取引額合計	365	267	△1	—	—	631	631
2024年6月30日時点の残高	47,172	34,315	△2	△20,807	8,302	68,980	68,980

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失(△)	△3,722	△3,158
減価償却費及び償却費	2,177	1,987
株式報酬費用	845	633
条件付対価に係る公正価値変動額(△は益)	996	△38
為替差損益(△は益)	60	△134
受取利息	△541	△726
支払利息	422	370
研究開発税額控除	△665	△602
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△148	△415
棚卸資産の増減額(△は増加)	120	589
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	504	△497
前受収益及び長期前受収益の増減額(△は減少)	△1,102	2,343
その他	35	796
小計	△1,019	1,148
利息の受取額	636	651
利息の支払額	△244	△199
法人所得税の支払額	△158	△246
法人所得税の還付額	1,218	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199	△102
無形資産の取得による支出	△153	△3
定期預金の純増減額(△は増加)	3,850	—
条件付対価の決済による収入	—	379
その他	17	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,515	434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,900	△2,900
リース負債の返済による支出	△450	△447
社債の繰上償還による支出	—	△150
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,350	△3,498
現金及び現金同等物の為替変動による影響	131	3,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	729	1,919
現金及び現金同等物の期首残高	32,268	49,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,997	50,984

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業を行っております。なお、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。